

JA東京むさしは、 組合員の夢の実現を 全力でサポートします。

JA東京むさし自己改革に向けた取組み

JAグループにおいては、令和元年5月末に5ヵ年にわたる政府の農協改革集中推進期間が終了し、創造的自己改革として取り組んだ結果、一定の評価をされました。JA東京むさしは、自己改革を次のステージへと進め、組合員の農業経営の向上と、生活サポートの充実のため、様々な課題を解決する相談機能を強化し、役職員一丸となって組合員の夢の実現を全力でサポートします。



JA東京むさし

未来へ続く東京農業の確立

ファーマーズ・マーケットの充実による農業者の所得増大と作付提案等による農業生産の拡大に注力します。

1 農業経営チャレンジ支援事業

JA東京むさし独自の助成金制度で、農業所得の向上に向けてチャレンジする組合員の皆さまを支援するため、令和元年度に創設しました。令和元年度は総額2,354万円を助成し、令和2年度も助成を行っています。今後も組合員の皆さまの農業所得の向上を引き続き支援してまいります。



生産拡大

2 タック TAC活動の充実

農業の担い手に出向くJA担当者「TAC」は組合員の圃場を定期的に巡回し、営農情報の提供をはじめ、個々の組合員に適した提案など、営農相談の強化に努めています。令和元年度は相談件数1,768件の活動を行いました。



生産拡大

3 農業支援資金融資

JA東京むさしオリジナルの農業支援資金融資は、農業経営に必要な農業施設や農機具などの購入資金を実質金利負担無しで融資し、農業生産力向上を支援しています。平成28年度からの4年間で119件、総額6億56万円を融資しています。引き続き、金利0%の融資を取り扱い、農業生産向上を支援していきます。



生産拡大



4 農作業受託事業

高齢や病気、怪我などで営農が困難な組合員から農作業を受託する事業で、品目別・作業別プランを用意し、組合員の要望に合ったプランを提案することで、農地の保全を支援しています。令和元年度は品目別8件、作業別74件を受託しました。



生産拡大

5 自然災害への対応

自然災害から営農継続を支援するため、平成26年度に「組合員営農継続緊急支援事業実施規程」を定めました。平成30年度には台風被害にあった組合員のビニールハウスの撤去作業を職員が支援し、営農活動の再開を目指しました。令和元年度5月に発生した降雹被害では、被災された組合員129名に対して258万円を支給するなど営農継続を支援しました。



生産拡大

・農家ブランド向上への支援・

ギャップ
GAPとは農業における、食品安全・環境保全・労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組みのことで、GAP認証取得に対する費用を支援しました。令和元年度の新規GAP認証取得者に、臨時で20件1,375万円を助成しました。

東京都GAP認証取得 ●三鷹地区 吉野康雄さん

都市農業を続ける上で、安全・安心な農産物を生産することや作業効率化を図ることはとても重要なので、GAP認証取得の必要性を感じていました。GAP認証取得にはTAC担当職員の丁寧な支援があり、困った時などにすぐ対応してもらえたり、とても助かりました。

・農作業の効率化向上への支援・

農産物の生産拡大を目標に、出荷作業の効率化を図るために導入した運搬機やエダマメの脱きょう機、根菜類の洗い機など、農機の取得費用を支援しました。令和元年度は10件389万円を助成しました。

運搬機導入 ●小金井地区 本橋 登さん

キウイフルーツの剪定枝や収穫した果実を運搬するために運搬機を導入したことで、運搬作業の効率が上がりました。体力的な負担が軽減し、販売にかかる時間が増えたことで、お客さまとのコミュニケーションが増えました。この支援事業は対象が広く、各自の計画にあった支援を受けられることが魅力だと思います。



・環境に配慮した農業への支援・

近隣に住宅地がある都市農業ならではの取組みで、農薬の飛散を防ぐ防薬シャッターの設置や騒音問題に配慮したバッテリー式の農機などの購入に対して支援を行いました。令和元年度は3件98万円を助成しました。

防薬シャッター導入 ●小平地区 小林幸夫さん

都市農業は近隣住民との関りが深いので、騒音や農薬散布などにはとても気を配っています。環境に配慮した農業経営は今後も重要なので、JAの助成はとてもありがたいです。生産者の各々が安全・安心に配慮して取り組んでいることが地域住民に理解してもらえれば、一層、良い関係を築けることと思います。

その他の取組みへの支援として、7件492万円を助成しました。



6 ファーマーズ・マーケットの充実

ファーマーズ・マーケットの施設の整備や、売れ筋農産物の供給拡大、イベントの定期開催や全国各地の特産品の取扱いを拡充するなどファーマーズ・マーケットの充実に取り組みました。平成26年度に41万4千人だった来店者数は令和元年度には51万8千人と、10万人を超える増加になりました。一層ファーマーズ・マーケットを充実させるために、引き続き新鮮な農産物の出荷にご協力をお願いします。



販売力
強化

7 学校給食などへの 地場産食材の供給拡大

学校給食へ地場産農産物を供給することは食農教育活動としてとても重要で、生産拡大に向けた作付提案や計画的な出荷に取り組んでいます。自己改革に取り組み始めた平成26年度は3,200万円だった取扱高は、令和元年度には82%増の5,854万円になりました。新型コロナウイルスの影響で臨時休校になった際、市役所での緊急即売会や加工品を製造することで、学校給食用の農産物8.5トンを全量完売しました。



販売力
強化

8 買取委託販売の拡大

買取委託販売の強化による販売拡大に取り組んでいます。サミットやマックスバリュの販売について、出荷量の拡大に向けて生産者に作付提案を行えるように、出荷規格の設定や計画的な出荷による高価格化を進めました。また、取引拡大に向けて交渉を行うことで、取組み始めた平成29年度は679万円だった買取販売高は、令和元年度には236%増の1.604万円となりました。



販売力
強化

不断の自己改革を進めます！

JA東京むさしは今後も組合員の皆さまや、地域住民の皆さまにとって「なくてはならない」組織であるように夢の実現のサポートに努め、引き続き自己改革に取り組んでまいります。ささいなことでも構いません。何かお困りの際は職員へご相談ください。



© JA東京むさし



JA東京むさし

発行／東京むさし農業協同組合

ホームページ



フェイスブック
facebook



ツイッター
twitter



インスタグラム
Instagram

